



2015年3月11日

東日本大震災の復興は、終わっていません。「東日本大震災復興支援型クレジット活用スキーム」により東北被災地3県に約**110万円**の寄付をいたしました。

2012年度から継続して、約500万円の復興支援（寄付）を行っています。

1. 趣旨

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地は、今後も、長期に亘り継続的な支援を必要としています。このような状況を踏まえ、J-クレジット制度（国内クレジット）を活用して、東日本大震災の復興支援と北海道経済に貢献し、自治体・中小企業等における温室効果ガスの排出削減を推進しています。

2. 「東日本大震災復興支援型クレジット活用型スキーム」

経済産業省北海道経済産業局委託先である公益財団法人北海道環境財団が運営・管理し、J-クレジット・国内クレジットの取引に際して、クレジット活用先とクレジット創出先が協働して東北の被災地支援のために寄付を行う仕組みであり、特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県に寄付いたします。

3. 寄付金

経済産業省 北海道経済産業局が、北海道内のJ-クレジット・国内クレジット（国内排出権取引）を集約・提供する仕組みとして運営している「どさんこ・ポート」の取組みをとおして（運営受託者：北海道環境財団）、北海道内のクレジット活用者、クレジット創出者が協働して、「東日本大震災復興支援型クレジット活用スキーム」を通じ、宮城県、福島県、岩手県の被災地支援のために、2012年度～2013年度に実施した約400万円の寄付に続いて、2015年3月に約110万円の寄付金をお送りしました。

4. 北海道経済に貢献

2012年度から北海道内で創出されたJ-クレジット・国内クレジット（国内排出権取引）を、道内外企業等に12,000t-CO2以上を売却しています。北海道内のクレジット創出者へクレジット売却代金をお支払いすることにより、北海道経済と温暖化対策に貢献しています。

これからもクレジットの流通・促進を通じて、地域、社会、温暖化対策に貢献していきます。

<クレジット活用先（買い手）> （敬称略）

大丸藤井(株)、(株)伊藤組、(一社)洞爺湖温泉観光協会、(株)イースクエア、アサヒビール(株) 等

<クレジット創出先（売り手）> （敬称略）

定山溪鶴雅リゾートスパ森の舘（(株)阿寒グランドホテル）、洞爺湖低炭素推進協議会、旭川市 等

■北海道環境サポートセンターは、温暖化防止、環境学習、環境保全活動などの情報、資料等を提供し、各種相談に対応し、どなたでも無料でご利用いただける北海道環境財団が運営している施設です。

■公益財団法人北海道環境財団 概要

【所在地】札幌市中央区北4条西4丁目1 伊藤・加藤ビル4階

【概要】市民・民間の環境保全活動を支援するため、北海道の出資により1997年に設立。温暖化防止活動・環境保全活動の支援や啓発・広報活動等に取り組み、北海道環境サポートセンターを運営しています。【URL】<http://www.heco-spc.or.jp>

■本件に関するお問い合わせ先

北海道環境サポートセンター（公益財団法人北海道環境財団） 担当：谷村（たにむら）

TEL：011-218-7881 FAX：011-218-7882 E-mail：tanimura@heco-spc.or.jp